

ニッセンケン分室「思いつきラボ」No. 139

## また震度 6 強の地震が 観測されてしまいました・・・



令和になってから早くも大きな地震が発生しました。山形県沖を震源とする地震は 新潟県村上市で震度 6 強の揺れを観測しました。しかも日本海沖の北陸地方の範囲となると 平成 16 年(2004 年) 10 月 23 日に発生した震度 7 を記録した“新潟県中越地震”と平成 19 年(2007 年) 3 月 25 日に発生した震度 6 強の“能登半島地震”同じく震度 6 強を記録した 平成 19 年(2007 年) 7 月 16 日に起きた“新潟県中越沖地震”からしばらく震度 6 以上の地震は発生していなかったのですが 12 年ぶりに発生してしまいました。前述の 3 つの地震が平成 16 年から平成 19 年の間に立て続けに起こっているの で 今回の地震のあとも続かないかとちょっと不安な気持ちになります。



この 3 つの地震の前となると昭和 39 年(1964 年) 6 月 16 日の“新潟地震”この時のマグニチュードが 7.5 の記録が残ってます。マグニチュードが 7 を超えるとかかなりの地震規模といえるのですが この時新潟県村上市で震度 6 を記録しているのです。震度 5 と 6 が 5 弱 5 強 6 弱 6 強と区分されるようになったのは 1996 年に改正があってからなので 記録としては震度 6 となっています。さらに忘れてはいけないのが昭和 23 年 6 月 28 日の“福井地震”でマグニチュード 7.1 震度 6 を福井市で観測されています。まだ戦後間もないこともあって防災対策が不十分な時代だったこともありましたが 多くの死者を出してしまいました。

“福井地震”や“中越地震”など大きな被害や震度 7 を観測したこともありこの地域も大きな地震が起りやすい地域と考えておいたほうがよさそうです。他の地域が安全という意味ではなく 地震はどこで起こっても不思議はないのですが 過去に大きな地震があったところは周期的に発生することが確認されているので より注意が必要ということです。2011 年 3 月 11 日のあの“東日本大震災”以降も震度 6 以上の地震は多く発生しているのです。大きな地震があったときくらいしかなかなか振り返ることもないので整理しておきたいと思いま す・・・列記するだけですが・・・。

発生日付	震源地	マグニチュード	震度
2011年 3月11日	東北地方太平洋沖	M9.0	震度7
2011年 4月11日	福島県浜通り	M7.1	震度6弱
2011年 4月12日	福島県浜通り	M6.3	震度6弱
2011年 4月13日	淡路島付近	M6.3	震度6弱
2014年 11月22日	長野県北部	M6.7	震度6弱
2016年 4月14日	熊本県熊本地方	M6.5	震度7
2016年 4月15日	熊本県熊本地方	M6.4	震度6強
2016年 4月16日	熊本県熊本地方	M7.3	震度7
2016年 4月16日	熊本県阿蘇地方	M5.8	震度6強

発生日付	震源地	マグニチュード	震度
2016年 6月16日	内浦湾	M5.3	震度6弱
2016年 10月21日	鳥取県中部	M6.6	震度6弱
2016年 12月28日	茨城県北部	M6.3	震度6弱
2018年 6月18日	大阪府北部	M6.1	震度6弱
2018年 9月 6 日	胆振地方中東部	M6.7	震度7
2019年 1月 3 日	熊本県熊本地方	M5.1	震度6弱
2019年 2月21日	胆振地方中東部	M5.8	震度6弱
2019年 6月18日	山形県沖	M6.7	震度6強

この思いつきラボで地震災害について取りあげる回数が多いことがわかります。余震もありますが 大阪 鳥取 北海道 そして今回の山形・新潟と南海トラフの危険性とは別の地域でも大きな地震がおきているのです。

## 大雨の被害も・・・

地震の他にもこの6月は大雨の被害がでています。中国地方や関西地方がまだ梅雨入りもしていないときに九州 沖縄で大雨警報が発令されたり局地的に大雨が降る現象がつづいています。大雨警報も昨年の西日本豪雨の被害から見直しされて 3月の終わりに新しい警戒レベルが発表されました。



### 大雨警戒レベル

レベル5	命を守る行動を
レベル4	全員避難
レベル3	高齢者など避難
レベル2	避難行動の確認
レベル1	気象情報に注意



テレビニュースでも解説されてましたが 災害時に問題となっているのが「自己特別視」自分だけは大丈夫という意識が働いてしまうようで いままでの経験でこれくらいなら・・・とか 災害は他人事・・・という勝手な解釈で行動を起こさない人たちが多くいるということです。現実のはなしとして避難命令がでて避難率が一桁というのがどの地域でも結果としての数字になっています。

また警報伝達の遅れも問題なのですが 気象庁の予報を各自治体で判断して警報を出すのですが 50年に一度の現象などほとんどの人は経験がないので判断ができないところにあります。各自治体で地形も環境も違いますので 全ての地域で同じ行動というわけにもいかないの

で自治体の判断は大切なのです。これも現実として警報が伝わったときには避難できる状況ではなくなっているということが事例としてよく取り上げられています。まずは警報を確認しながらも 避難 待機の判断は家族や近隣の人達とで決める必要があります。異常気象が続けば 気象災害も増えますので 行動訓練のイメージはもっておきましょう。地震災害と大雨災害が重なることもありますので災害時には腹をくくって状況にあわせた判断が必要になります。他人事ではないことだけは確かです。

原稿担当：竹中 直（チヨク）

